

研究種目：基盤研究（B）  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19320073  
研究課題名（和文）インドネシア人従業者による第二言語自然習得に影響する要因の多角的研究  
研究課題名（英文）Multilateral Studies on the Second Language Acquisition of Indonesian Migrant Workers  
研究代表者  
助川 泰彦（SUKEGAWA YASUHIKO）  
東北大学・国際交流センター・教授  
研究者番号：70241560

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：インドネシア人従業者 第二言語習得 OPI 日本語習得

#### 1. 研究計画の概要

茨城県東茨城郡大洗町に定住するインドネシア人従業者コミュニティを対象として、日本語習得を促進する要因と阻害する要因を以下のような側面から多角的に研究する計画である。

- (1) 文化適応の側面
- (2) 心理的要因と社会的要因からの考察
- (3) 個人の言語学習適性からの考察
- (4) 個人の外国語学習歴との関連性

#### 2. 研究の進捗状況

現在 400 名のメンバーがいると見込まれる茨城県大洗町のインドネシア人コミュニティを繰り返し訪問し、ラポールの形成に努めた。その結果、過半数のメンバーと知り合いになり、自宅訪問をしたり、メールや電話で連絡を取る相手も 100 人を越え、調査とは逆にインドネシア人から頻繁に日本語の翻訳や役場の制度についての質問を受けるようになるなど、一定の信頼関係の構築に成功した。

これまでに成人 100 名の OPI を実施し、言語習熟度を定量的に計測し、平均 8 年程度の滞在期間であるにもかかわらず、日本語能力の平均は初級の中程度に留まっている事実を明らかにした。OPI の結果に基づいて、習得度の著しく高いものと著しく低いものにフォローアップインタビューを実施して、言語習得に関与する諸要因について質的な情報を得た。

また、一連の調査研究でラポールを形成した調査対象者の子女についても研究を広めた。インドネシア人児童生徒についても母語保持と日本語習得の実態について調査を進めた。子女の場合、母語を継承し加算的バイ

リンガルになっている事例と、母語を継承しない減算的バイリンガルになっている事例がはっきりと分かれていることが明らかになった。この問題は、成人の日本語習得よりも深刻な問題であることから、本研究では中途より児童生徒の日本語及びインドネシア語能力の調査にも着手している。

さらに、インドネシア人従業者たちの故郷であるインドネシア・マナド市および周辺地域でも調査を行い、帰国したあとの子女のインドネシア語習得および日本語保持について聞き取り調査を計画し、これまでに 3 件の事例についてインタビュー調査を実施してきた。

#### 3. 現在までの達成度

区分：②おおむね順調に進展している。

インドネシア人コミュニティについては全体のおよそ 3 割程度についてデータを得ている。また、児童生徒については半数程度についてデータを得ている。インタビュー結果の分析は約 4 割程度が終了している。

#### 4. 今後の研究の推進方策

コミュニティ全体の調査を通じて児童生徒の母語保持と日本語習得の問題が非常に重要であることが明らかになった。今後は成人を対象とした研究調査と並行して児童生徒の研究調査も進め、外国人のための言語教育サポートと言語政策に寄与することを目指す。

5. 代表的な研究成果

〔雑誌論文〕(計5件)

1. 吹原豊、韓国における移住労働者—安山市におけるインドネシア人社会の事例—、地域文化研究、査読有、第7号、2009年、31-44ページ
2. 吹原豊、移住労働者にとっての日本滞在、地域文化研究、査読有、第6号、2008年、27-48ページ

〔学会発表〕(計10件)

1. 助川泰彦・吹原豊、在日インドネシア人  
就労者の日本語習得を阻害する要因に関する  
考察、日本語教育学会秋季大会2008年10  
月12日、山形大学
2. 吹原豊・助川泰彦、在日インドネシア人  
就労者の日本語習得とその促進要因、異文化  
間教育学会第29回大会、2008年5月31日、  
京都外国語大学

〔図書〕(計2件)

1. 助川泰彦・吹原豊、明石書店、「日本の  
インドネシア人社会」、2009、157-172ページ

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕